



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 小菅 宏 TEL 03 (6221) 6811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,251	3.2	2,226	19.0	2,466	15.4	1,631	19.6
2021年3月期	17,684	△1.8	1,870	△3.6	2,138	△6.2	1,363	7.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,539百万円 (△16.0%) 2021年3月期 1,833百万円 (62.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	145.66	—	10.4	11.6	12.2
2021年3月期	120.09	—	9.5	10.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,904	16,101	73.5	1,449.81
2021年3月期	20,675	15,171	73.4	1,336.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,101百万円 2021年3月期 15,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,650	△318	△617	11,783
2021年3月期	2,123	354	△258	11,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	22.00	22.00	249	18.3	1.7
2022年3月期	—	—	—	23.00	23.00	255	15.7	1.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00		16.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,860	3.4	840	△11.1	910	△16.8	630	△12.6	56.73
通期	18,700	2.5	2,100	△5.7	2,250	△8.8	1,540	△5.6	138.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

00 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,109,490株	2021年3月期	13,109,490株
2022年3月期	2,003,759株	2021年3月期	1,753,759株
2022年3月期	11,200,936株	2021年3月期	11,355,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,619	0.2	1,510	7.1	1,699	7.5	1,127	20.4
2021年3月期	13,595	△2.2	1,410	△8.0	1,580	△11.0	936	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	100.70	—
2021年3月期	82.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,343	10,934	71.3	984.61
2021年3月期	14,782	10,485	70.9	923.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,934百万円 2021年3月期 10,485百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(2) (決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、2022年5月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料、説明内容（音声）は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、一部では経済活動の再開や持ち直しの動きも見られました。しかしながら、緊急事態宣言の発出や変異ウイルスの拡大懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部でIT投資の先送りなどの動きが見られたものの、リモートワーク環境の整備や業務プロセスの電子化等への関心の高まりから、IT投資需要は底堅く推移しております。

このような環境の下、当社グループでは、リモート環境を活用した遠隔での開発業務の実施、時差通勤・在宅勤務の実施、出張や会議の削減等により、全役員及び社員が感染拡大防止に努めつつ、事業活動を継続してまいりました。また、コロナ禍の受注減を最小限に抑制しつつも、感染収束後を見据え、新たな市場ニーズに対応すべく取組んでおります。

このような取組みの結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は18,251百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益2,226百万円（同19.0%増）、経常利益2,466百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,631百万円（同19.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①システム開発事業

金融、情報・通信、公共・社会インフラ等の分野の売上が増加した結果、売上高は12,182百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面では、売上が増加したことに加え、生産性の改善、開発経費の抑制に努めたこと等により、営業利益は1,689百万円（同35.8%増）となりました。

②システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険等の分野の売上・利益が減少した結果、売上高は4,546百万円（同8.0%減）、営業利益は341百万円（同30.0%減）となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業、プロダクト事業の売上・利益が増加した結果、売上高は1,522百万円（同4.6%増）、営業利益は191百万円（同44.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し15,468百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し6,435百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加し、21,904百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払金及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し2,801百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し3,002百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、5,803百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加、自己株式の増加による減少等により、前連結会計年度末に比べ929百万円増加し16,101百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は73.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ713百万円増加し、11,783百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,650百万円（前年同期比473百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,423百万円、仕入債務の増加額88百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額242百万円、棚卸資産の増加額138百万円等で資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は318百万円（前年同期は354百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入390百万円等で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出610百万円等で資金を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は617百万円（前年同期比358百万円の支出増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出360百万円、配当金の支払額249百万円等で資金を支出したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染拡大の断続的な影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等により、依然として先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループの属する情報サービス業界では、コロナ禍での働き方の変化によるリモートワーク環境の整備や業務プロセスのデジタル化、DX化等のビジネスプロセスそのものの変革が需要を活性化し、IT投資は引き続き底堅く推移するものと期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、IT利活用のトレンドと顧客動向を的確に見極め、持続的な受注拡大に取り組むとともに、新たなサービス・ソリューションの創出を推進してまいります。利益面につきましては、リモートワーク環境の更なる整備やセキュリティ強化のための投資等により、減益を予想しております。

以上より、次期の連結業績につきましては、売上高18,700百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益2,100百万円（同5.7%減）、経常利益2,250百万円（同8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,540百万円（同5.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,131,189	11,845,184
受取手形及び売掛金	3,045,401	3,288,175
仕掛品	115,604	254,149
その他	160,395	81,250
流動資産合計	14,452,591	15,468,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	389,024	400,870
減価償却累計額	△170,268	△191,499
建物及び構築物 (純額)	218,755	209,370
車両運搬具	40,822	35,602
減価償却累計額	△19,895	△21,713
車両運搬具 (純額)	20,926	13,888
工具、器具及び備品	324,644	312,468
減価償却累計額	△229,757	△221,531
工具、器具及び備品 (純額)	94,886	90,937
土地	20,179	20,179
リース資産	70,293	68,813
減価償却累計額	△47,945	△51,420
リース資産 (純額)	22,348	17,393
建設仮勘定	7,809	—
有形固定資産合計	384,906	351,770
無形固定資産		
ソフトウェア	170,362	140,263
その他	17,013	21,327
無形固定資産合計	187,375	161,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,378,732	4,560,544
繰延税金資産	821,323	871,742
差入保証金	326,597	345,739
その他	124,092	144,227
投資その他の資産合計	5,650,745	5,922,253
固定資産合計	6,223,028	6,435,615
資産合計	20,675,620	21,904,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,833	469,479
未払金	307,877	465,463
未払法人税等	347,182	506,938
未払消費税等	315,285	217,248
賞与引当金	936,336	922,888
その他	209,894	219,085
流動負債合計	2,497,408	2,801,102
固定負債		
退職給付に係る負債	2,421,329	2,448,765
役員退職慰労引当金	524,350	496,750
資産除去債務	47,478	48,285
その他	13,770	8,294
固定負債合計	3,006,927	3,002,095
負債合計	5,504,336	5,803,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	14,423,667	15,805,353
自己株式	△1,227,405	△1,587,655
株主資本合計	14,338,289	15,359,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,506	728,413
退職給付に係る調整累計額	17,487	13,037
その他の包括利益累計額合計	832,993	741,451
純資産合計	15,171,283	16,101,177
負債純資産合計	20,675,620	21,904,375

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,684,827	18,251,712
売上原価	13,789,391	13,870,626
売上総利益	3,895,435	4,381,086
販売費及び一般管理費	2,024,845	2,155,072
営業利益	1,870,590	2,226,014
営業外収益		
受取利息	9,239	11,311
受取配当金	140,542	197,609
投資事業組合運用益	22,138	—
投資有価証券売却益	33,173	—
受取保険金	6,820	10,772
助成金収入	59,199	30,927
その他	11,191	9,746
営業外収益合計	282,305	260,367
営業外費用		
支払利息	953	908
投資事業組合管理料	3,890	3,297
租税公課	3,425	6,206
支払手数料	4,143	3,685
保険解約損	—	5,337
その他	2,286	362
営業外費用合計	14,699	19,798
経常利益	2,138,195	2,466,583
特別利益		
固定資産売却益	1,957	999
特別利益合計	1,957	999
特別損失		
固定資産除却損	13,769	11,243
投資有価証券評価損	50,049	32,551
出資金評価損	99,999	—
事務所移転費用	14,278	—
特別損失合計	178,098	43,794
税金等調整前当期純利益	1,962,054	2,423,788
法人税、住民税及び事業税	627,410	800,483
法人税等調整額	△29,089	△8,206
法人税等合計	598,320	792,276
当期純利益	1,363,734	1,631,511
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,363,734	1,631,511
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,325	△87,092
退職給付に係る調整額	△2,931	△4,449
その他の包括利益合計	469,393	△91,542
包括利益	1,833,128	1,539,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,833,128	1,539,969
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	13,309,760	△1,227,333	13,224,454
当期変動額					
剰余金の配当			△249,827		△249,827
親会社株主に帰属する当期純利益			1,363,734		1,363,734
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,113,907	△71	1,113,835
当期末残高	653,352	488,675	14,423,667	△1,227,405	14,338,289

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	343,180	20,419	363,600	13,588,054
当期変動額				
剰余金の配当				△249,827
親会社株主に帰属する当期純利益				1,363,734
自己株式の取得				△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472,325	△2,931	469,393	469,393
当期変動額合計	472,325	△2,931	469,393	1,583,228
当期末残高	815,506	17,487	832,993	15,171,283

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	14,423,667	△1,227,405	14,338,289
当期変動額					
剰余金の配当			△249,826		△249,826
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631,511		1,631,511
自己株式の取得				△360,250	△360,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381,685	△360,250	1,021,435
当期末残高	653,352	488,675	15,805,353	△1,587,655	15,359,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	815,506	17,487	832,993	15,171,283
当期変動額				
剰余金の配当				△249,826
親会社株主に帰属する当期純利益				1,631,511
自己株式の取得				△360,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,092	△4,449	△91,542	△91,542
当期変動額合計	△87,092	△4,449	△91,542	929,893
当期末残高	728,413	13,037	741,451	16,101,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,962,054	2,423,788
減価償却費	130,243	120,170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,195	20,799
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,150	△27,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,494	△13,448
受取利息及び受取配当金	△149,782	△208,920
支払利息	953	908
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,173	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,049	32,551
出資金評価損	99,999	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,957	△999
有形固定資産除却損	12,640	105
無形固定資産除却損	1,233	11,112
投資事業組合運用損益 (△は益)	△29,820	2,026
売上債権の増減額 (△は増加)	457,644	△242,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,260	△138,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,799	78,105
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	91	△6,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,692	88,645
未払金の増減額 (△は減少)	17,916	26,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,072	△98,037
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,667	12,809
その他	541	6,110
小計	2,610,248	2,086,916
利息及び配当金の受取額	148,929	209,713
利息の支払額	△953	△908
法人税等の支払額	△634,300	△645,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123,924	1,650,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	54,000	—
投資有価証券の取得による支出	△391,589	△610,990
投資有価証券の売却及び償還による収入	755,459	390,892
有形固定資産の取得による支出	△58,367	△27,089
有形固定資産の売却による収入	2,204	1,000
無形固定資産の取得による支出	△51,214	△39,645
無形固定資産の売却による収入	1,750	—
投資事業組合からの分配による収入	25,468	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△43,000
差入保証金の差入による支出	—	△19,142
差入保証金の回収による収入	22,735	—
保険積立金の積立による支出	△7,913	△4,796
保険積立金の払戻による収入	2,003	33,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,534	△318,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
配当金の支払額	△249,196	△249,762
自己株式の取得による支出	△71	△360,250
その他	△9,504	△7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,772	△617,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,219,686	713,758
現金及び現金同等物の期首残高	8,849,901	11,069,587
現金及び現金同等物の期末残高	11,069,587	11,783,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受託型のソフトウェア開発に関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は「システム開発事業」「システムマネジメント事業」並びに「その他」の3つに区分され、それら3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、組込みソフトウェア、通信ソフトウェア、金融ビジネスソフトウェアの設計/開発を幅広く提供しております。「システムマネジメント事業」は、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。「その他」は、データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	11,285,432	4,943,387	1,456,007	17,684,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,715,207	135,485	762,622	2,613,315
計	13,000,640	5,078,872	2,218,629	20,298,143
セグメント利益	1,243,558	487,356	133,252	1,864,167

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,182,072	4,546,656	1,522,983	18,251,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,861,731	199,352	777,873	2,838,956
計	14,043,803	4,746,008	2,300,856	21,090,669
セグメント利益	1,689,184	341,107	191,856	2,222,147

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,298,143	21,090,669
セグメント間取引消去	△2,613,315	△2,838,956
連結財務諸表の売上高	17,684,827	18,251,712

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,864,167	2,222,147
セグメント間取引消去	7,016	6,072
全社費用（注）	△32	—
その他の調整額	△561	△2,205
連結財務諸表の営業利益	1,870,590	2,226,014

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,329,784	システムマネジメント事業他

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,936,137	システムマネジメント事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336.00円	1,449.81円
1株当たり当期純利益金額	120.09円	145.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,363,734	1,631,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,363,734	1,631,511
期中平均株式数(株)	11,355,734	11,200,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。